



令和5年から窓口支払いがキャッシュレスでますます便利に!!

第3回定例会

令和4年第3回定例会は、9月6日に開会し、「令和4年度門真市一般会計補正予算(第6号)」など、市長提出議案22件、議員提出議案2件について慎重に審議しました。

この結果、決算関連議案5件は、決算特別委員会を設置の上、付託し、閉会中の継続審査となりました。

また、議員提出議案第8号「門真市議会議員定数条例の一部改正について」を除き、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、9月22日に閉会しました。

住民票等交付窓口へのキャッシュレス決済の導入を含む補正予算など18議案を可決

4年度補正予算(1)

(一般会計補正予算(第6号))

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(民生水道常任委員会審査概要)

市役所窓口の

キャッシュレス化を拡充

導入の背景は。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染予防対策として非接触によるキャッシュレス決済への社会的関心が高まりつつあることや市民の日常生活での決済手段も多様化しつつあることを踏まえ、接触機会の減少及び市民の利便性向上を目的とするウィズコロナ、ポストコロナに向けた新しい生活様式の実践として、市民課及び南部市民センター窓口のキャッシュレス化を進める。

拡充の対象は。

住民票や戸籍謄抄本等の各証明書交付手数料を予定している。また、南部市民センターにおける会議室等の使用料について

も検討していく。

導入予定日は。

5年1月中を予定している。

選択可能な決済手段は。

クレジットカード、電子マネー及びコード決済の3種類を予定している。

その他の感染予防対策は。

現金支払いの場合でも、現金の受け渡しをなくすため、来庁者自らが紙幣や硬貨の投入口に現金を入金し、お釣りの受け取りができるセミセルフ式レジの導入を予定している。



母子健康手帳の記録を

アプリで管理

新たに導入予定の母子健康手帳アプリの内容は。

母子健康手帳の記録を入力できる機能にとどまらず、管理が煩雑になりやすい子どもの予防接種スケジュールの作成及び管

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)
 - ・一般会計補正予算(2)、人事案件、国民健康保険事業特別会計補正予算など
 - ・議員定数条例の一部改正について、議会日程など
- 一般質問・所管質問……………3～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

従来の母子健康手帳との兼合いは。

従来の母子健康手帳は継続し、アプリは母子健康手帳を補完する便利なツールとして、市民に提供するものと考えている。

実施スケジュールは。

本市のLINE公式アカウントの情報配信サービス事業の拡充と同時期の5年2月頃を予定している。



4年度補正予算(2)
(一般会計補正予算(第6号))

(総務建設常任委員会 審査概要)

市制施行60周年
記念ロゴマークを制作

【問】ロゴマークを制作する趣旨は。

【答】本市が節目の年を迎えることを市内外へ広くPRし、シティプロモーションを推進するため、市職員をはじめ市民や市民団体、市内事業者の機運醸成を図りつつ、一体感を持って周年事業を盛り上げていくことができるよう制作するものである。

【問】今後のスケジュールは。

【答】9月中旬頃に市職員によるデザインチームメンバーを招集し、月1回程度の協議を重ね、5年1月の公表を目指す。

また、市制施行60周年を記念する各事業等に活用するほか、広報紙、ホームページなどで周知し、ロゴマーク使用申請の受付を行い、無償で提供していく。

市LINE公式アカウント

5年2月頃に拡充

【問】拡充の内容は。

【答】5年2月頃の提供開始を目指す

に、情報発信及び行政手続のオンライン化を拡充する。具体的には友だち登録をした市民に対し、個々のニーズに応じた情報を配信できるセグメント配信や、よくある質問等に対し自動応答するチャットボット、空き状況を確認しつつ相談等の予約ができるカレンダー予約、写真や位置情報付きで通報を受け付ける仕組みなどを導入する。

【問】現在の運用状況は。

【答】3年5月より新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を発信するため運用を開始し、接種可能な集団接種会場や市内医療機関の状況等を適宜配信しており、9月1日現在、約2万3000人の市民が友だち登録を行っている。



(文教こども常任委員会 審査概要)

小・中学校の
オンライン授業の質を確保

【問】ICT環境のさらなる改善に至った背景は。

【答】ICT環境を活用して各校の

実情に応じた形でオンライン授業に取り組んでいるが、教室側の配信映像の画質や音質が課題として挙げられ、オンライン授業の質の確保にはさらなる教室の配信環境の改善が必要と考え、今回の補正に至った。

【問】具体の整備内容は。

【答】授業内容を家庭等に、より鮮明に届けるための広角ウェブカメラ及び集音マイクを追加で整備する。

また、中学校においては全授業で同時に実施できる数を優先的に確保し、小学校においては必要に応じて整備済の既存機器と組み合わせるよう、せて実施できるよう、移動して活用可能なものの整備を予定する。



水泳授業の機会確保のため
民間活力を活用

【問】四宮小学校における水泳授業を民間委託とした理由は。

【答】同小学校のプール施設は老朽化が著しく、大規模な修繕が必要であることからやむなく利用を中止とした。

しかし、教育機会を可能な限り早期に確保することが重要と考え、東和薬品RACTABD

ームプールを活用したインスタラクター派遣型の水泳授業の実施に至った。

【問】民間委託に係る費用の内容は。

【答】個々の泳力に応じた適切な指導を受けることができるよう、専門知識を有するインストラクターの派遣に係る費用と、児童が安全にプール指導を受講できるための監視員の派遣に係る費用の二つである。

【問】バスの借上費用の内容は。

【答】学校とプール施設の往復で3台の送迎用マイクロバスを1日間使用するための費用である。

【問】通常の水泳授業に係る経費は。

【答】プール薬剤に係る費用と水道使用料が主なものとなり、プール薬剤はどの学校においても1万円程度となる。

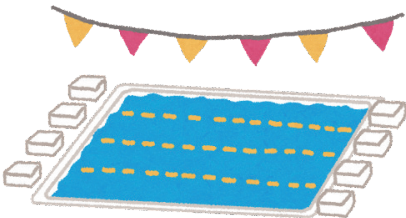
また、水道使用料はろ過装置の有無で変わり、同小学校には当該装置がなく、1シーズンにつき210万円程度となる。

【問】同小学校におけるプール清掃作業に係る労力は。

【答】水泳授業開始に当たっての清掃作業は、教員全員が3時間程度かけて清掃するとともに、週に2回の水抜きのために教員5人程度が1時間程度かけて清掃していた。

【問】水泳授業の民間委託における今後の方向性は。

【答】古川橋小学校と第二中学校における試行実施の効果検証を行うしつつ、民間プール施設やインストラクターの確保、また、プール施設の建て替えや改修も含めた将来的なライフサイクルコストの視点も踏まえながら総合的に検討していく。



4年度補正予算

(国保特会補正予算(第2号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

府の健康アプリ、アスマイルに
市独自のポイントを付与

【問】新たに市独自のポイントを付与する目的は。

【答】市独自のポイントを付与することで、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者の健康意識の向上を促すとともに、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図り、医療費適正化及び健康寿命の延伸につなげることを目的とする。

【問】実施のスケジュールは。

【答】5年1月からの事業開始に向け、府の受託事業者と業務委託契約を締結する予定である。

【問】本市のアスマイル登録者数は。

【答】8月31日時点で、府民会員1852人、国保会員384人である。

市独自のポイント

・初回加入特典	期間を定めて、初回加入者として登録した者全員にポイントを付与
・日次ポイントに伴う特典	1日の歩数について市独自基準を満たした場合や、歯磨き及び血圧項目において、日々実施した内容をアプリに入力した場合にポイントを付与
・健診等の受診に伴う特典	特定検診、各種がん検診及び歯科検診を受診した場合にポイントを付与

人事案件に同意

〈教育委員会委員の選任〉

枚方市杉一丁目27番1号

松宮新吾

本件は同委員の任期が4年9月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、任命に同意しました。

議員定数削減の条例改正 賛成少数で再度否決

門真市議会議員定数条例の一部改正については、社会経済情勢等を考慮し、市議会自らも一層改革を進め、市民から負託された議会人として、その負託に応えるべく、議員定数20人を2人削減し、18人とするものです。

(議決結果) 反対・賛成討論の後、賛成少数で否決

(議会運営委員会審査概要)

6月議会で否決された議員定数削減案を再度提出した理由は、

コロナなどにより社会情勢が一層悪化しており、早急に対応していかなければならないとの思いで今回の提出に至った。

削減人数を3人から2人に変更した理由は、

議員定数の削減が市民に対しての意志であり、賛成の同意を、より得たい思いもある。

議員定数削減案によって財政状況はどの程度改善されるのか。

2人で年間3000万円ほどの削減見込みとなる。

すぐさま効果が出る議員報酬の削減についての考えは、

賛成の立場である。

議員定数の削減は、議員の成り手不足を助長するものでは、

過去の事例からも立候補者数には直接影響がないと考える。

議会改革とは、執行機関に積極的に政策提案を行い、地方自治に携わっていくことでは、

その議会改革の一つとして議員定数の削減を掲げている。

議員定数が18人に削減された場合、各常任委員会構成についての考えは、

3委員会のままであれば6人ずつ、2委員会にするのであれば9人ずつと考えている。
現状、文教こども常任委員会が6人体制であるため支障はないものと考えている。

以前より議員定数18人が本議会としての議員定数削減の最終目標であると認識するがどうか。

「門真市議会の議員定数を18名に削減する改革を求める要望書」が平成24年5月に提出され、議員定数の削減がさらに加速した経緯があった。

最終目標を追うわけではないが、当時の思いも含めて最低でも18人に到達させていきたい。



決算 特別委員会設置

今回の定例会に提案された令和3年度の決算関連議案5件については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

決算特別委員会委員構成

委員長	今田 哲哉
副委員長	池田美佐子
委員 (議席順)	大西 康弘
	池田 治子
	坂本大次郎
	大倉 基文
	吉水 志晴
	亀井 淳

決算特別委員会とは？

前年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、その内容を審査した上で、収入と支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認するために、その都度設置される委員会です。



令和4年第4回定例会の開催予定

と き		内 容
11月	29日(火)	本 会 議
12月	1日(木)	総務建設常任委員会
	2日(金)	民生水道常任委員会
	5日(月)	文教こども常任委員会
	14日(水)	本 会 議 (一般質問)
	15日(木)	本 会 議 (一般質問)

※日程は、都合により変更となる場合あり。



発熱のある方の
入場はご遠慮願います



換気をしています



マスクを着用
しましょう



距離をとりましょう



定期的に消毒を
しています



入場の際は
消毒をお願いします

本 会 議



中道 建
(自由民主党)

GIGAスクールについて

ICT機器導入により、良くなった点は、

これからの時代に必要な情報活用能力を育む環境が学校施設に整ったことで、教員にとっては、授業で子どもたちにより分かりやすく興味を引き、学びに向き合わせる手段が増え、子どもたちにとっては主体的な学びや対話的な学びを日常から行う手段が増えた点である。

解決すべき課題は、
教職員のICT機器の活用に

本 会 議

総務建設

民生水道

文教こども

一般質問・ 所管質問

9月21日、22日の本会議において、18名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、9月8日、9日、12日の各常任委員会において、11名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議、または各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を3面から6面に掲載しています。(議席順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第3回定例会の会議録は11月下旬に掲載する予定です。

対する意識やスキルに差があり、多くの授業で効果的に活用できるよう全体のスキルアップが必要と考える。

新たなアプリケーションやシステムの導入予定は、
従来ネットワークに保護者からの欠席連絡機能を付加し、ペーパーで実施したテストをデジタル化して採点できるツールの導入を予定している。

全国自治体の先進事例等を本市の取組に生かす予定は、
市として情報を整理し、積極的に教職員に情報発信しながら、報発信しながら、学びの促進と教職員の業務の効率化を実現していく。



本会議



大西 康弘
(自由民主党)

ライフスタイルに合わせた子育て支援について

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるライフスタイルの急激な変化に対し、市が行ってきた子育て支援の内容は。

答 病気や病後回復期にある子どもの保育が家庭で困難な場合の一時預かりを行う「病児・病後児保育事業」の利用料を、2000円から500円へ減額した。

また、子どもの送迎等を協会員が行う「子育て援助活動支援事業」について、同感染症が原因に

よる休校等での利用料の補助を行うなどの経済的支援を実施した。

文化振興について

問 館内展示を一時休止している歴史資料館に代わる文化資源の活用方法について、市の考えは。

答 図書館等の公共施設において巡回展示を開催するなど、引き続き文化振興に努めていく。

公園の用途転換について

問 利用者が見込めない公園を用途転換する利点は。

答 防災空地やコミュニティスペースとして活用できる場合があり、また、用途廃止した際には都市公園法に基づく占用許可基準や建蔽率の制限等がなくなり、利用の幅が広がる場合がある。

本会議



滝井 稔元
(大阪維新の会)

来春開業予定の大規模商業施設周辺の通行空間確保について

問 府道中央環状線沿い歩道の安心・安全な通行空間の確保について、市の認識は。

答 歩道の幅員は十分確保されていると認識するが、同施設開業後は多くの来場者が見込まれ、状況の変化が想定されるため、通行状況を注視し、必要に応じて安全対策等を府等と連携協議していく。

問 門真市駅周辺を散策しながら同施設に向かう仕掛けづくりがあれば面白いと考える。市の認識は。

答 投票の機会を確保することは大変重要であるため、今後も費用対効果を検証し、考慮していく。



本会議



坂本 拓哉
(大阪維新の会)

親しみが持てる古川の再生へ

問 古川の浮遊ごみに対する市民の苦情について、市の対応は。

答 苦情は断続的に寄せられており、河川管理者である大阪府寝屋川水系改修工営所に対応するよう伝えている。

問 ごみ以外に生活環境等、様々な要望が寄せられると考えるが、府への取次ぎは可能か。

答 今後も市民から寄せられた苦情や要望を河川管理者に伝えるとともに、河川景観や生活環境等の改善に向け連絡調整を図っていく。

本会議



池田 治子
(自由民主党)

文化や情報とふれあう手話言語条例について

問 日本が障害者権利条約を批准し、門真市身体障害者福祉会うあ部会から手話言語条例制定の要望がほぼ毎年出されていたが、本年度までの7年間の経緯は。

答 全国手話言語市区長会に加入するとともに、ろうあ部会への意向調査や府内各市への状況調査等を行い、手話言語条例制定委員会を設置して検討を重ねてきた。

問 言語としての手話が市民に広く認識されるよう、どのように実

マイナンバーカードの普及促進と活用について

問 直近の交付状況は。

答 4年4月1日時点の交付率は40・8%であったが、7月末時点で45・4%に増加しており、同期間の伸び率は全国第4位であった。

問 カード所持者がメリットを感じられるよう、さらなる普及促進に向けて、カードの活用方法を広げていくべきと考えるがどうか。

答 利活用に向けた取組について、組織横断的な検討を重ねている。今後、カードを活用した証明書のコンビニ交付等の拡充のほか、他自治体の事例等を参考にしつつ、利便性向上及び行政の業務効率化・省力化を図っていく。



児童虐待対策について

問 摂津市と富田林市での痛ましい死亡事例後に行われた府の緊急調査の実施状況と、今後の取組は。

答 緊急点検調査を実施した重症度が中度以上の要保護児童は、214件全ての児童の安全を確認した。要保護児童から要支援児童に変更された102件については現在、状況把握に努めている。

今後、児童の安全を第一に、情報共有、適切で慎重な対応に努め、職員の専門性の向上を図っていく。

本会議



寺西 敬子
(公明党)

防災の取組について

問 学校・地域一体の防災教育や訓練は、児童・生徒の家庭における防災意識の普及等に有用と考える。学校教育面の現状と今後は。

答 地域と連携し、洪水時の浸水域をもとに地域内の危険箇所の確認等、防災意識の向上を図っている例がある。地域と連携した防災教育は、共助の観点からも非常に有用であり、先進市の取組等を参考に調査研究を行っていく。

問 危機管理面の現状と今後は。これまで、地域自主防災組織

への防災講話等を通じ、避難行動の重要性等の防災意識向上に努めてきた。災害を想定した場合、自助はもとより、児童・生徒を含む地域での共助が重要であり、今後学校とも連携を図り、より効果的な防災啓発の調査研究を進める。

高齢者の見守りについて

問 くすのき広域連合解散後も見守り強化等に備え、QRコード付シールの交付を継続し連絡先を拡充すべきと考えるが、市の考えは。

答 市での事業継承を検討しており、他市の事例も参考にしつつ、運用方法の見直しを図る。

問 認知症高齢者の損害賠償制度創設の進捗状況は。

答 4年度に続き5年度も制度の創設を国に要望した。

本会議



坂本 大次郎
(公明党)

女性デジタル人材の育成について

問 新型コロナウイルスの感染拡大が雇用や生活面で特に女性に深刻な影響を及ぼしている。とりわけシングルマザーは、子育てなどで時間的、場所的な制約があるため、コロナの影響で収入が減少したり、仕事が見つからず生活が困窮していると聞く。

非正規雇用労働者への厳しい状況が続くコロナ禍において、デジタル人材不足解消や女性の雇用状況改善にもつながる「女性デジ

タル人材育成プラン」について、市の取組は。

答 現在、女性サポートステーションWESSにおいて、就業意欲のある女性に対し、パソコン教室を開催しているほか、市民プラザにおけるプログラミングセミナーなど様々な取組を行っている。

今後、デジタルスキル習得支援の一つとしてデジタルの知識、能力を身につけるためのデジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の周知とともに、全国各地の優良事例を踏まえ、本市の実情に応じた女性デジタル人材育成の取組を調査研究していく。



本会議



池田美佐子
(公明党)

環境対策について

問 ごみ分別のこれまでの経緯は。
答 昭和61年に普通ごみ、可燃ごみ及び不燃ごみに、びん・缶等の資源ごみを加えた4種6分別を開始し、平成7年に古紙・古布、ペットボトルなどの品目を加えて8種13分別とし、14年にはプラスチック製容器包装を品目に加えるとともに既存の品目の組換えなどを行い、20年から現在の7種9分別で、ごみの収集を行っている。
問 再資源化への取組は。
答 普通ごみは焼却処分を行い、

資源ごみは、茶びん、白びん、その他びん、アルミ缶、スチール缶、段ボール、牛乳パック、新聞紙、雑誌等、古布類、ペットボトル、プラスチック製容器包装にそれぞれ分類し、再商品化を行っている。
問 今後の方針は。
答 現在、普通ごみとして焼却処理を行っている製品プラスチックごみを資源物として分別・回収することで、普通ごみの削減と二酸化炭素の排出量実質ゼロに向けた施策につながるから、今後、分別収集計画の見直しや収集種別等の変更に ついて、適切に対応していく。



本会議



松本 京子
(公明党)

災害廃棄物処理について

問 災害廃棄物による被害軽減は平時の備えが重要だが市の考えは。
答 災害廃棄物の仮置き場について、市有地の確保に向け取り組んでおり、門真市災害廃棄物処理実施要領案の作成を通じ検討する。

難聴者支援について

問 加齢性高齢難聴者等や、18歳以上の軽・中等度難聴者に対する補聴器の購入費用助成制度の導入について、市の考えは。
答 加齢性高齢難聴者等を対象と

した補聴器購入助成制度の創設に向けて、引き続き国に要望するとともに、18歳以上の軽・中等度難聴者支援の在り方については、先進事例等を参考に検討していく。

小学校の教科担任制について

問 教科担任制の今後の方向性は。
答 府に専科教員の加配配置をさらに要望し、加配教員を活用した専科指導の拡充に努めるなど、より充実した教科担任制を実施する。

公立保育所等の使用済おむつ持ち帰り廃止について

問 持ち帰り廃止の考えは。
答 保護者や保育士の負担軽減につながることを認識しているが、課題もあり、解決に向け検討していく。



本会議



森 博孝
(無所属)

幸福町・垣内町地区のまちづくり用地の活用について

問 古川橋駅北地区住宅市街地整備事業助成金の目的は。
答 子育て型共同住宅や快適な居住環境、にぎわい創出の広場空間を整備する事業者へ助成金を交付し、子育て世帯の流入促進と質の高い共同住宅の整備を目的とする。
問 交付要件と助成金の限度額は。
答 専用地積65㎡以上の子育て型住戸が67%以上、遮音や転落防止等の整備基準の適合が要件で、提案ベースの限度額は約45億円、

本会議



吉水 志晴
(大阪維新の会)

老朽化住宅について

問 平成28年度に実施した空き家等実態調査について、後の経過は。
答 保安上危険な79件の空き家について、毎年、所有者に対し指導を行い、3年度末時点で除却や修繕により34件が改善された。
問 改善がみられない危険な空き家に対する指導方法は。
答 定期的に通知文書を送付し、管理不全が改善されるよう指導を行っている。

問 老朽化マンションについて、市の対応は。

国交付金や地方債を活用していく。
問 タワーマンションの建設スケジュールは。
答 今年度の基本設計を、その後実施設計を、5年から建設工事を行い、8年秋頃の竣工予定と聞く。

難聴の児童・生徒等への補助制度について

問 本市の助成内容は。
答 障がい者手帳の交付対象外の18歳未満で両耳の軽度難聴者を対象に、国基準額の3分の2を限度に補聴器購入を助成している。
問 電池交換等の費用助成について、近隣市及び本市の実施状況は。
答 寝屋川市や松原市では電池交換費用を、枚方市や大東市では修理費用の一部を助成している。本市も他市を参考に、調査研究する。

問 今後、実態把握に努め、法令に基づき適切に対応しつつマンション管理適正化推進計画策定の必要性についても調査研究していく。
問 行政代執行に対する考えは。
答 最終手段であると考えており、まずは所有者に対し粘り強く指導を行い、管理不全が改善されるよう引き続き取り組んでいく。

財政状況について

問 健全で持続可能な財政状況の実現に向けた、これまでの方策は。
答 財政調整基金を繰り入れない均収支予算を実現し、様々な施策を行いつつ事業を見直してきた。
問 今後の財政負担への対応は。
答 臨時的で不安定な財源に依存せず、まちの活性化による市税等の安定的な財源の確保に取り組む。

本会議



土山 重樹
(自由民主党)

市ホームページや公共施設への企業ロゴなどの表示について

問 市が後援するイベントなどで、企業ロゴなどを市ホームページに掲載することに対する認識は。
答 総合的な観点からページ作成を行っているが、今後も掲載内容により担当課と所管課で協議を行うなど、適切に対応していく。
問 公共施設に企業ロゴ入りポスターなどを掲示する場合の判断基準は。
答 特に基準は定めていないが、掲示物本来の公益性を損なうか否

本会議



後藤 太平
(公明党)

小・中学校における適正配置の今後について

問 高学年の教科担任制や交換授業の実施等、学校が一定の教職員数を保つことは授業の質向上にも資すると思われるが、市の見解は。
答 現状においても組織体制の工夫により、効果的な教育活動を実施しているが、一定数の教職員配置は、より一層の授業の質向上につながるものと考えている。

問 校内の防犯面や安全面からも、学校施設設備の充実が重要課題であると思われるが、市の見解は。

かを判断している。
今後、判断基準を定める先進市の事例も含め調査研究していく。
問 介護保険と障がい福祉の連携について
答 それぞれの相談窓口は。

問 介護保険サービスは、くすのき広域連合や地域包括支援センターなど、40歳以上65歳未満で医療保険に加入していない生活保護受給者に係る介護サービスは保護課、障がい福祉サービスは、障がい福祉課や障がい者基幹相談支援センターなどである。
問 連携について、市の方針は。
答 迅速なサービスの利用が可能となるよう、庁内担当課や関係機関で情報連携を密に取り、適切な対応に努めていく。

問 近年、暑さ対策や感染症対策、GIGAスクール構想等、教育を取り巻く環境が大きく変わってきている。新たな学校づくりを進めることで、迅速に同施設設備を充実させ、子どもたちに安全で快適に学ぶ環境の提供が可能となる。
問 学校教育には人との交流を通じて人間関係の醸成が課されていると考える。1学年1クラスでは、6年間同じ友人としか出会うことができず、人間関係の固定化につながると考えるが、市の認識は。

問 一定規模のクラス数の確保は子どもたちの人間関係の幅を広げることにつながり、コミュニケーション力の向上等、将来の自立につながる力の育成に資するものと考えている。



本会議



岡本 宗城
(公明党)

中町地区の庁舎エリアの整備について

問 今年度から市役所内に庁舎エリア整備課が新設され、新体制がスタートした。同じく4月に策定した門真市庁舎エリア整備ビジョンの内容は。

答 同ビジョンは、第6次総合計画等の上位計画や周辺エリアの動向等を踏まえ、庁舎エリアの位置づけとまちづくりの方向性を示している。

そのほかには、プロジェクトチームでの議論を踏まえ、メインコ

本会議



内海 武寿
(公明党)

魅力あるまちづくりについて

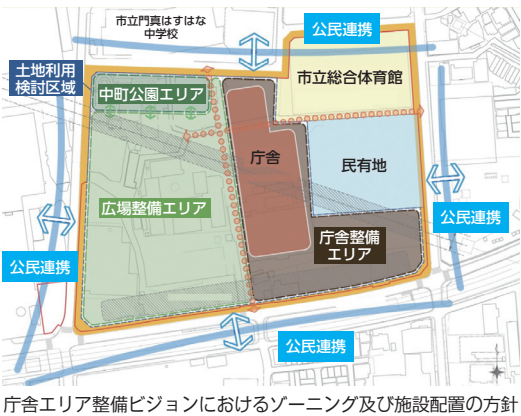
問 北島西・北地区の課題は。

答 市街化区域へ編入するに当たり、土地区画整理事業等により農地と宅地をそれぞれ集約するなど、土地利用の混在を防止する必要があること、地区内を南北に走る高圧送電線と鉄塔があり、土地利用に制限があるなどが課題である。

問 9月17日に実施した説明会の内容とその場で出た意見、要望は。

答 これまでのまちづくりの経緯や3年度に実施した意向調査の結果を報告し、まちづくりに関する

コンセプトを決定し、様々な人が集まり、庁舎エリアで多様な活動を描き、実現していく様子を表現したメインコンセプトのイメージイラストや、ゾーニング及び施設配置の方針として、エリア全体のゾーニングや土地利用方針、庁舎配置方針を示している。



庁舎エリア整備ビジョンにおけるゾーニング及び施設配置の方針

提案や進め方等について説明を行った。また、当日出された意見等は、「土地区画整理事業の制度について詳しく教えてほしい」「減歩率を北島東地区と同程度で検討を進めてほしい」などであった。

門真市視力支援協会からの要望の実現について

問 要望により実現した事例は。

答 古川橋駅南側ロータリー付近の段差の解消や点字ブロックの整備、門真警察署と共同で視覚障がい者用付加装置の信号機への設置等が実現した。



本会議



福田 英彦
(日本共産党)

統一協会（世界平和統一家庭連合）問題について

問 同問題は国政だけでなく地方政治や地方議員にも影響を及ぼしている。市の認識と関与の有無、今後の対応は。

答 市として必要な対応が求められていると認識しており、過去に女性サポートステーションへのマスキの寄贈、自転車イベント「ピースロード北大阪2020」の表敬訪問等、元市議会議員を通して関与があった。今後も関係各課と情報を共有し、適切に対応する。

本会議



亀井 淳
(日本共産党)

門真住宅の建て替え計画と余剰地活用について

問 余剰地面積を精査し売却優先の考え方を改め、総額20億円を損しないよう求めるが、検討状況は。

答 委員会での答弁を踏まえ、公共施設等マネジメント検討部会の開催に向けて鋭意調整中である。

四中校区の新校舎を施設一体型とするこの問題点について

問 他市義務教育学校では、同一校舎で過ごす6年生以下は7年生以上の試験中に気を遣って大きな

商業チラシと見間違っ「広報かどま」9月号1・2面について

問 来年春開業の大型商業施設のロゴをちりばめ、イメージ図をふんだんに使い、「進化していく門真」、「活気あふれるまちへ」の見出しは市が事業に対し、これ以上ない表現でお墨つきを与える内容で、あまりにも市広報の役割から大きく逸脱し、違法性すら感じている。法的根拠、公共性・公益性についてどう説明するのか。

答 見出しは施設開業で市内外から多くの人であふれ、にぎわいが生まれることへの期待であり、掲載は、広報発行規程に基づいている。一般質問等で道路交通政策等の質問があり、関心も高く掲載に違法性はないと認識する。

声を出せず、また、7年生以上は6年生以下について、声がうるさい、走り回るので危ないなどの声があり、同一校舎での学びには無理があることから開校5年後に、7年生以上は旧校舎に移動したと聞く。当面、現四中校舎は残すべきと考えるが、市の見解は。

答 他市での移動理由は異なる旨確認した。校舎を残す考えはない。

概算すら示さない

小中一貫校の総事業費について

問 耐震化した四中校舎は解体に国補助金が出ない。かかる市費は約6億7000万円と見込む。

答 新校舎の基本設計図にプールが含まれていないのはなぜか。

答 プールは設置せず、民間活力を活用した水泳授業を検討する。

民生水道



五味 聖二
(大阪維新の会)

新型コロナウイルス感染症陽性者等への支援について

問 同感染症の4年4月から8月末までの市内陽性者数は。

答 府の公表によると、1万4978人であった。

なお、月ごとでは、4月は1186人、5月は979人、6月は470人であったが、感染症拡大に伴い増加した7月は4558人、8月は7785人であった。

問 第7波の影響で多くの市民が自宅療養を余儀なくされたが、自宅療養者支援セットの受付を行う

本会議



今田 哲哉
(大阪維新の会)

門真住宅の余剰地活用について

問 具体的な検討状況は。

答 余剰地活用の考え方について、「小中一貫校教育をリードする拠点とし、子育て世代の定住促進」「市内の新たな就業の場として職住近接のまちづくりを推進」とし、長期的な視点や周辺地域も含めたまちづくりコンセプトの検討、企業の進出ニーズの確認、エネルギー問題や雇用の場の創出等様々な課題に対応した企業

集積の在り方等、引き続き検討していく。



中で、療養等に関する問合せがあった場合、市の対応は。

答 医療機関に未受診の市民からの問合せには、府の新型コロナウイルス受診相談センターを紹介している。

また、陽性者となった時の療養期間や療養証明書の発行については守口保健所を、陽性者本人の健康状態が保健所と共有できる「マイハシス」のIDについては守口保健所事務処理センターを、急な容態変化を心配する市民へは24時間対応の大阪府自宅待機SOSをそれぞれ紹介するなど、府の感染症対策の変更に応じて、その時点での関係窓口を確認した上で適宜案内し、可能な限り必要な問合せ窓口等の情報提供に努めている。



問 売却方法について市の考えは。

答 市で除却後に売却する場合、除却費に国庫補助金の充当が可能であるものの、内率が低くなるなどのリスクも想定される。

また、建物付きで売却する場合、民間活力を活用し事業を継続的に一体的に実施することで、事業期間の短縮や早期のまちびらきにつながる可能性等があるが、売却先が限られ土地利用が限定されることが想定される。

今後の進め方は。

答 様々な観点からメリット・デメリットを整理し比較検討を行った上で公共施設等マネジメント戦略会議等で議論を行い、4年度中を目途に、方向性を定める予定である。



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

- 福田 英彦（日本共産党）
- 1 統一教会（世界平和統一家庭連合）問題について

2 商業チラシと見間違う「広報かどま」9月号（1・2面）について

3 特別支援教育と通級指導について

- 中道 建（自由民主党）
- 1 GIGAスクールについて

- 内海 武寿（公明党）
- 1 魅力あるまちづくりについて

2 広聴について

3 適切なマイナンバーの取扱いについて

4 部活動の地域移行について

- 寺西 敬子（公明党）
- 1 防災の取組について

2 高齢者の見守りにについて

- 今田 哲哉（大阪維新の会）
- 1 門真住宅の余剰地活用について

- 松本 京子（公明党）
- 1 健康寿命延伸施策について

2 使用済おむつ持ち帰り廃止について

3 災害廃棄物処理について

4 教科担任制について

- 亀井 淳（日本共産党）
- 1 門真住宅建て替え計画の問題点と今後の課題について

2 （仮称）門真市立第四中学校区小中一貫校基本設計業務委託案の施設一体型の問題点について

3 「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」を踏まえた今後の道路行政について

- 土山 重樹（自由民主党）
- 1 公共施設やホームページへの企業ロゴ等の表示について

2 40歳以上65歳未満の方が利用できる介護保険について

- 吉水 志晴（大阪維新の会）
- 1 老朽化住宅について

2 財政状況について

- 池田 治子（自由民主党）
- 1 文化や情報とふれあう手話言語条例（案）について

2 児童虐待対策について

- 大西 康弘（自由民主党）
- 1 子育て支援について

2 地域教育支援について

3 門真市パークイノベーション計画について

- 池田美佐子（公明党）
- 1 環境対策の取組について

- 森 博孝（無所属）
- 1 サポカー限定免許について

2 難聴の児童・生徒への補助制度について

3 門真市幸福町・垣内町地区まちづくり用地活用事業について

- 岡本 宗城（公明党）
- 1 シティプロモーションについて

2 門真市総合交通戦略について

3 中町地区のまちづくりについて

- 後藤 太平（公明党）
- 1 小・中学校の適正配置の今後について

- 滝井 稔元（大阪維新の会）
- 1 来年春に開業予定の大規模商業施設周辺の安心・安全な通行空間の確保について

2 期日前投票所について

3 本市の「協働・共創」の取組について

- 坂本 拓哉（大阪維新の会）
- 1 古川の今後に対する市の考えについて

2 マイナンバーカードの普及促進や活用について

- 坂本大次郎（公明党）
- 1 女性デジタル人材について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

- 後藤 太平（公明党）
- 1 庁舎エリア整備について

- 池田 治子（自由民主党）
- 1 門真市駅周辺のエリアリノベーションについて

- 福田 英彦（日本共産党）
- 1 公共施設の廃止後の市保有地について

2 北島西・北地区のまちづくりについて

3 門真住宅建て替えに伴う余剰地活用について

●民生水道常任委員会

- 坂本大次郎（公明党）
- 1 ふるさと門真まつりにについて

- 内海 武寿（公明党）
- 1 プレミアム付商品券について

2 かどま割について

- 中道 建（自由民主党）
- 1 民生委員・児童委員について

2 カラス被害について

- 松本 京子（公明党）
- 1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制について

- 亀井 淳（日本共産党）
- 1 加齢による難聴になった方への補聴器助成について

- 五味 聖二（大阪維新の会）
- 1 新型コロナウイルス感染症の陽性者等への支援について

●文教こども常任委員会

- 岡本 宗城（公明党）
- 1 通園バスの廃止について

2 新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業について

3 門真市公立園最適化基本計画について

4 中学校区の新しい小中一貫校づくりに関する進捗状況について

5 令和4年の全国学力・学習状況調査について

6 学力向上アクションプランの進捗状況について

- 森 博孝（無所属）
- 1 難聴の児童・生徒の現状について

2 市内小・中学校における暑さ対策について



第3回定例会で審議した案件と議決結果			会派名	公 明 党							大阪維新の会					自由民主党				日本共産党		無所属	議決結果		
			議員名	寺西敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹	福田 英彦	亀井 淳	森 博孝		
議案番号		議案名																							
報 告	報告第6号	令和3年度門真市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
専決処分	承認第10号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度門真市一般会計補正予算（第5号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条 例	議案第40号	門真市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第41号	職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第42号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第43号	門真市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第44号	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第45号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第46号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第47号	門真市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第48号	門真市建築基準法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他の議 案	議案第38号	住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		（議長につき、採決に参加なし）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第39号	門真市営門真千石西町住宅第4期新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第49号	令和4年度門真市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第50号	令和4年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	令和4年度門真市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	令和4年度門真市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第52号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
決算案件	議案第36号	令和3年度門真市水道事業剰余金の処分について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	議案第37号	令和3年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	認定第1号	令和3年度門真市歳入歳出決算認定について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	認定第2号	令和3年度門真市水道事業会計決算認定について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査	
	認定第3号	令和3年度門真市公共下水道事業会計決算認定について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査	
議員提出案	議員提出議案第8号	門真市議会議員定数条例の一部改正について	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○			○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
	議員提出議案第9号	門真市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和4年8月1日～10月31日）

- 8・

3 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
9 大阪広域水道企業団議会臨時会
17 大阪府市議会議長会総会
30 議会運営委員会

9・

6 議会運営委員会
本会議（第3回定例会開会）
決算特別委員会
8 総務建設常任委員会
9 民生水道常任委員会
12 文教こども常任委員会

- 9・

14 議会運営委員会
21 議会運営委員会
本会議
議会運営委員会（付託議案の審査）

22 本会議（第3回定例会閉会）

10・

5 決算特別委員会
11 決算特別委員会
14 近畿市議会議長会議長研修会
18 決算特別委員会
26 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
27～28 総務建設常任委員会管外行政視察

